

令和7年3月31日

筑紫野市議会  
議長 赤司泰一様

会派 市民会議  
報告者 上村和男

令和6年度 会派市民会議 研修報告書

会派市民会議が参加した研修について、下記のとおり報告します。

記

1. 日 時

令和6年8月23日（金）から 8月24日（火）1泊2日

2. 研修先及び研修項目

2. 研修先及び研修項目

研 修 先 コンパルホール 大分県大分市府内町1-5-38

研修項目 第16回全国政策研究集会 「地域自治を手放さない」ー人口減少社会の民主主義ー

3. 研修者

上村和男 辻本美恵子 白石卓也 段下季一郎 吉村陽一 春口茜 西村和子

第16回 全国政策研究集会 2024 IN大分

パネルディスカッション 人口減少の中、地域をどのようにゆたかにしていくのか 報告

日時：令和6年8月23日（金） 14時30分～16時10分

場所：大分市 コンパルホール

パネリスト：福嶋浩彦さん 中央学院大学教授 元消費者庁長官 元安孫子市長

前田隆夫さん 西日本新聞論説委員

徳田靖之さん 弁護士

コーディネーター：上原公子さん 自治体議員政策情報センター長 元国立市長

【目的】人口減少社会における自治のあり方について学ぶ

【内容】

福嶋 人口が減っても豊かな社会を作っていくことが重要である。

前田 私たちが決めて私たちが責任を取りたい。それが本当の自治ではないか。当事者力、「参加できる仕組み」があることが「豊かさ」なのではないか。

徳田 地域づくりに子どもの時から参画する仕組みを作っていくことが、地域を出た子どもたちが、将来帰ってくることに繋がると考える。

福嶋 「仕事がないから、若い人が育った地域を離れる」というのは責任逃れである。

前田 若い女性の転出が多いのは、都会では仕事が選べる、賃金が高いからが理由である。地元では、自分を成長させてくれる企業が見つからない。労働力として認めてくれない会社、あやしい会社は選ばれない。狭い職種に閉じ込めている風土では、若い人たちに選ばれないことに拍車がかかる。

徳田 大分は福岡との違いがある。若い人を引き留めるのは無理である。「どんどんでいけ！」と言っている。「大分では無理なこと、好きなことをしておいで。つまりいつでも帰っておいで。」と言っている。

文科省は変えていく必要がある。管理者が事なかれ主義なので、先生たちは疲弊している。自治体は、もっとできることがあるのではないか。

前田 自治体の本来果たすべき役割は、地域の隅々まで目を届かせることだが、できていない。

それを届けていくのが、議員の役割である。議会全体として、人口減を機会とし、見直すきっかけとしてほしい。

徳田 災害が起きると行政は機能しなくなる。何か起こった時に、自分たちでどう乗り越えるのか、平時に考えておくことが重要。それによって新しい地域を作っていける。暮らしにくさを変えている人たちがいる。

福嶋 人口減少社会に入り、ABCのすべては成り立たない社会となってきている。どれを選択するのか、あるいは、それらとは違うものを選択するのかという状況に至っている。

議会の本来の役割は、議員同士で話し合い、市民の利益、考え方を代表して、何を選

択するのかの合意を形成する、その合意で首長や行政を動かすことである。  
議員は、当事者力をつけ、まちの豊かさとは何か、町の再建のために何が必要か話し合うことが求められている。困っている人を中心に進めるために何が必要か、地域特性があるので課題を解消できる方法が見つかる可能性がある。

【まとめと所感】

歴史上経験のない人口減少時代を迎え、自治体がどう対応するかは大変難しい課題であるが、一人ひとりを大切にするというコンセプトは、本来はどのような状況でも重要な課題であり、何を実現しようとしているか、俯瞰して考える必要があると考えた。

以上

西村和子

# 岡山県におけるPFAS問題と水俣病の関連性に関する研修報告

---

## 1. 研修の目的

本研修は、岡山県吉備中央町で発生した有機フッ素化合物（PFAS）汚染問題を中心に、環境汚染が地域住民の健康や社会に与える影響を学ぶことを目的とした。また、研修の中で水俣病との関連性についても言及され、過去の公害問題と現在の環境リスクとの共通点や相違点についての考察が行われた。これにより、自治体における環境政策の方向性を検討するための知見を得ることを目的とした。

---

## 2. 研修日程と内容

- 研修日：2024年8月23日
- 主催：虹とみどり
- 研修テーマ：水俣病からPFAS
- 講師：相思社理事 水俣病患者連合事務局長 永野 三智 さん

### 研修内容

#### 1. PFAS汚染の現状と影響

- 岡山県吉備中央町で検出されたPFASの濃度と汚染源について
- PFASが人体や環境に与える健康リスク
- マイク切り問題
- 国や地方自治体の対応策（規制強化、水道水の浄化対策など）

#### 2. 水俣病との関連性について（講師：環境史研究者）

- 水俣病とPFAS問題に共通する「見えない汚染」としての特性
- 被害の認定・補償の難しさと住民の健康影響調査の重要性
- 企業・行政の責任と対応の遅れによる被害拡大の可能性

#### 3. ディスカッション

- 「公害を繰り返さないために、自治体ができること」
  - PFAS問題の教訓を今後の環境政策にどう活かすか
- 

## 3. 研修を通じて得た知見

### (1) PFAS問題の深刻さと対応の課題

- 長期的な健康リスク: PFASは体内に蓄積しやすく、発がんリスクや免疫機能低下の可能性がある。
- 環境中での持続性: PFASは自然分解しにくく、一度汚染されると長期的な影響を及ぼす。
- 対策の難しさ: 浄水処理や健康影響調査が進められているが、費用負担が大きく、抜本的な対策が遅れている。

### (2) 水俣病との共通点

- 行政対応の遅れ: 水俣病もPFAS問題も、被害が顕在化するまで長期間かかり、対応が遅れた点が共通している。
- 住民の不安と補償の難しさ: 住民の健康調査や被害者認定が課題であり、公害問題では補償の遅れが大きな社会問題となった。

- **企業・行政の責任:** 企業の排出管理の不備や、行政の規制が不十分であったことが被害を拡大させた。

---

#### 4. 今後の自治体における活用

本研修で得た知見をもとに、以下の点について筑紫野市の環境政策に反映できる可能性がある。

##### 1. 水質管理とモニタリングの強化

- 地下水・河川のPFASやその他の有害物質の定期検査を行う。
- 住民に対する情報提供を透明性をもって進める。

##### 2. 環境教育と住民意識の向上

- 環境汚染による健康影響について、学校教育や市民講座で啓発活動を行う。
- 企業や事業者に対して、持続可能な環境対策の啓発を進める。

##### 3. 環境政策の強化と公害防止の推進

- PFASを含む有害物質の規制強化を国や県に働きかける。
- 企業の排出管理を厳格化し、環境負荷の少ない産業の育成を促す。

---

#### 5. まとめ

研修を通じて、岡山県吉備中央町のPFAS問題が地域住民に深刻な影響を及ぼしていることを学んだ。また、過去の水俣病と類似した構造を持つ公害問題であり、行政対応の在り方や被害者救済の難しさが共通する課題として浮かび上がった。

講師・永野三智さん（相思社理事）の講話では、水俣病は単なる過去の「環境災害」ではなく、今もなお個人の心と社会に影を落とし続ける「見えない痛み」であることが伝えられた。水俣病を「隠して生きる」ことがどれほど人の尊厳を奪ってきたか、そして「向き合うこと」がはじめての解放につながることを、対話を通して語られた。

私自身、母が水俣病の被害地と地続きの環境で育った。これまで十分に向き合ってこなかった「水俣」の歴史が、今回の研修を通してようやく自分ごととして迫ってきた。永野さんの「水俣病を隠しているということは、水俣病に支配されているということ。支配されずに、その人がその人らしく生きられることが解決のかたち」という言葉は、私にとっても重く、そして希望を感じさせる言葉であった。

この経験を経て、環境政策は単なるインフラ整備や基準の話ではなく、人の尊厳と記憶にどう寄り添うかという社会の在り方が問われる分野であると確信した。筑紫野市においても、「声なき声」を拾い上げる仕組みづくりと、住民との対話を重視した持続可能な環境政策が求められる。今後、今回の研修で得た知見と想いを、市政に活かしていきたい。

以上

報告者：春口あかね

孤独・孤立とまちづくり  
—希望のまちプロジェクト—

日 時 令和6年8月23日

場所 全国政策研究集会

講師 NPO 法人抱撲 奥田知志

【研修目的】

生活困窮者支援、孤独・孤立対策について学ぶため研修を受講した。

【内容】

○抱撲の活動

NPO法人抱撲は1988年から活動をしており、活動によってホームレス状態から自立した人数は3716人、現在サポートしている人は1076人。ボランティア登録者数は1923人で、炊き出しで配ったお弁当の数は、151,025食、路上生活者らからの相談数は、147,433件。

○ハウスとホームは違う

経済的困窮（ハウスレス）と社会的孤立（ホームレス）は違う。1990年に中学生によるホームレス襲撃事件があったが、その被害者のホームレス男性は子どもたちに対し「彼らには帰るところがない。夜遅くまでいるのに、誰からも心配されていない」と述べていた。

○「孤独を感じる」と答えた子どもの割合

経済開発協力機構（OECD）加盟25か国を対象に2003年に行われた15歳の意識調査で、「孤独を感じることはあるか」との質問が行われた。大半の国で子どもたちの間に高い満足感がある中、日本では約30%の子どもが孤独だと回答し、これは次順位のアイスランドの約10%のほぼ3倍となっている。

○若者の死因【2020年自殺白書】

15～39歳の年代別の死因順位の第一位が自殺となっているのは先進国（G7）では日本のみ。子どもの自殺要因は6割が不明である。なぜ、「助けて」と言えないのか。それは日本は自己責任社会で助けてと言える日常が必要である。

○社会的孤立の調査（OECD諸国の比較）

日本の相対的貧困率は、アメリカが17.4%、日本は16.1%となっているが、「家族以外の人」と交流のない人の割合の国際比較では、日本は15.3%となっており、アメリカの3.1%と比べて約5倍となっている。つまり、アメリカは、「お金はないが友達がいる」が、日本は「お金もないが、友達もいない」となっている。

○イギリスの孤独対策

2018年に、イギリスは「孤独問題担当大臣」を新設した。孤独による国家損失は年間4.9兆円にもなるとし、英国の孤立率5%（日本15%）の対策を取る事となった。孤独による健康被害は、肥満や1日に15本喫煙するよりも有害とされている。

イギリスと比べると、日本は人口は約2倍であり、孤立率は約3倍となっているため、単純計算で約30兆円の国家損失が生じていると試算できる。イギリスの医療現場では、「社会的処方」という言葉があり、薬ではなく社会関係の改善策を処方することで、医療費の約20%の減少を目指す。

#### ○抱撲の目指す「希望のまち」3つの目的

北九州市は、特定危険暴力団の工藤会があり、北九州に対するイメージや経済の影響は極めて大きいと言われている。行政が自立支援をして社会復帰してもらうことは行われていますが、しかし、日本は本当に社会復帰したい社会か？復帰したいと思える社会にしなければならない。

#### ①助けてと言えるまち

2022年の未成年の自殺者数は、514人と過去最悪となっている。文部科学省「問題行動・不登校調査」その理由は、「家庭不和」12.3%、「父母からの叱責」9.0%、「進路問題」8.4%、「いじめ」2.7%、最多は「不明」58.4%となっている。

子ども達は、なぜ「助けて」が言えないのか？それは背景に大人社会の「他人に迷惑をかけてはいけない」「自己責任」がある。「助けて！」を希望のまちのキーワードで、自尊感情と自己有用感を育まなければならない。

#### ②まちを大きな家族に一家族機能の社会化

2020年、世帯構成は第1位が単身世帯（約38%）、第2位が夫婦と子ども世帯（約25%）となっており、3世帯同居は第5位（7%）に過ぎない。

令和6年「日本の世帯数の将来推計」によると、単身世帯、高齢者単身世帯ともに今後増加が予想され、単身世帯は2050年には約44.3%に達する見込みとなっている。

内閣府の調査によると、「病気の時に日常生活に必要な作業について60歳以上の単身者が頼れる人の有無」の国際比較では、アメリカ、ドイツ、スウェーデンでは友人と近所の人を頼ると回答するのが多いのに対し、日本は別居の家族が67.3%、頼れる人なしと答える人が12.9%と多くなっている。

現在の社会保障制度は、家族と住まいがあるのが前提となっているが、ケアが家庭内に限定されている問題も生じており、その一例がヤングケアラー（若年介護者）やひきこもりなどの8050問題である。

#### ○家族機能の社会化

抱撲は、家族機能として、気づき、つながりを重視している。具体的には地域互助会（家族機能の社会化）として、次の仕組みを構築している。

①誰でも入会可能 年会費6000円

②会員数270名（うち当事者：なかまの会100名）

③世話人20名 見守り活動（定期訪問）

- ④年間行事 バス旅行、花見、新年会、誕生日会
- ⑤サロン（毎週） 卓球、カラオケ、カフェ
- ⑥看取りと葬儀 互助会葬と偲ぶ会（見守りをするこゝで、高齢者に住宅提供する大家の安心も目指す）

#### ○まちが子どもを育てる－相続の社会化

9人に1人（11.5%）が子どもの貧困と言われているが、それは家族の貧困である。抱撲は、この世代間連鎖を防ぐため、子ども家族まるごとプロジェクトとして訪問型学習支援を行っている。これは、貧困の連鎖を防ぐだけでなく、家庭に訪問することで家庭環境も知ることができ、家族で運動会に来たことがないなどの体験の貧困などに対する支援も可能となった。

この事業での支援対象者は2023年現在で、子ども131名（うち不登校または不登校経験者85名）の支援を行い、うち訪問型家族支援では、20世帯子ども42名を支援した。大学・専門学校進学支援実績は、進学者21名となっている。

子ども家族まるごと支援センター（仮称）を希望のまち1階ホールにつくる予定である。

#### 【まとめ】

本市でもコミュニティでの活動や、公民館でのサロン活動や敬老会などに対する補助なども行われているが、やはり、参加する人は一部に留まっているため、孤独・孤立対策を充実させる必要がある。地域資源として死後事務や地域生活を支援するNPO法人があるため、そこに市から補助金を支出し、ソーシャルワーカー（社会福祉士）を雇用し、互助会制度を創設することで抱撲と似たような仕組みづくりをすることも可能である。

また、本市では生活困窮者自立支援法に基づく子どもの生活・学習支援事業が行われていないため、現時点で本市で訪問型の学習支援事業を実施することは難しいが、まずは通常の公共施設等で行う学習支援事業を早期に実施する必要がある。筑紫女学園大学と包括連携協定を結んでおり、市に協力する旨の申し出もあっているため、ソーシャルワーカー（社会福祉士）を目指す大学生にアルバイト代を支払って子どもに学習支援するなどの取り組みは可能であると考えられる。

研修名：全国政策研究集会 2024 in 大分

日時：2024年8月24日（土）9：30～10：50会

場：大分県・コンパルホール 3F300号室

講師：堀田貴子さん（竹田市保険健康課 管理栄養士）

（大分県食育コーディネーター、食育ネット・たけた食研究会メンバー）テーマ：分科会4：

食育とそれを支える生産者

<内容>

### 1. 食育に魅せられた理由

#### ①お料理が好きになった2つの出来事

- ・兄と焼いた卵焼き
- ・感激した料理

#### ②体験から学ぶこと、自分がわくわくすること

- ・1歳から包丁を・・・坂本廣子先生の影響
- ・弁当の日・・・竹下一男先生

#### ③お料理の楽しさ、可能性を広げたい

### 2. 多くの人との出会いとチャレンジ

#### ①「食育ネット」の発起人である県職の獣医師本山さんとの出会い。

常に課題を投げかけてくれた。「依頼は全て引き受ける」というかたで、同じようにして、いつも忙しくなっているが、励ましてくれる言葉は「できる人にしか仕事は来ない」だった。

#### ②加工所を主宰している女性である二見さんとの出会い。

お味噌作り 40年、農村女性の自立を目指して、いつも笑顔で自然体。おすそ分け上手で、仲間

づくりが上手。口癖は「おいしくできたから、食べてもらえる？」

★お互いに、「お楽しみさま」と、楽しく、おいしく・・・が、合言葉。

#### ③たくさんのお話を学ばせてくれた、久住の人たち。

「久住の風」のみなさん、「みつわ会」のみなさん、あふれる慈しみと地域愛の方たち。

### 3. なぜ、食育か

・自然豊かな土地、水に恵まれた竹田、元気な人と食材による豊かな食。この素晴らしい財産である、「郷土の食」を子どもたちに伝えていきたい。

・平成16年1月27日、「食育ネット」を設立。

人づてにつながっていく「顔の見えるネットワーク」で、生きる上での「礎」として頂いた「食」

への感謝の気持ちを新たなプラスのエネルギーとして循環させていきたい。

・参加する方々の自由なアイデアを、お互いが得意とする分野を活かして協力試合、実現させていくことを目的とする。

- ・みそ、味噌玉、甘酒づくり、味覚ワークショップを中心に、食にまつわる企画運営に携わる。
- ・「食育ネット」は、豆腐作り、こんにゃく等のワークショップで広げていった。
- ★食育の心を地域に広げていく仲間づくり。

#### 4. 食育は未来への合言葉

- ①「命」をいただくことを知る・・・体験の大切さ。ニワトリをさばく体験で実感すること。
- ②大人になっても、様々な体験から、学ぶことは大きい。
  - ・苗を植えるところから、稲刈りまで、長期間にわたって稲が育っていく過程を知り、食べる「コメ」の事を学ぶ。
  - ・お味噌作りを通してつながる人。大豆を育て、糶を混ぜると、味噌に育つ。「みそ汁」になるまでを知る。

#### 5. そして食育は健康につながります。

- ①健康はそれ自体が目標ではないが、健康だから、実現できることは多い。
- ②高齢の方や生活習慣病の方と接する経験から伝えたいこと。
  - ・小さいときからの生活習慣が将来の自分をつくります。
  - ・骨を強く・・・骨量は20代がピーク。
  - 血糖値・・・一生のインシュリンの量は決まっている。
  - 塩分控えめに・・・血圧は上がり、血管を傷つけます。
  - 口と歯の健康・・・歯を大切に、口呼吸していませんか。

#### 6. 竹田市食育推進計画

- ①食でいきいき竹田プラン  
「美味しく食べる」元気な人が集まる豊かな竹田・・・いのちの循環、豊かさの循環
- ②6つの指針
  - ・食育の総合的な推進（普及啓発）
  - ・食生活と健康増進（健康づくり）
  - ・教育・地域活性（人づくり、地域づくり）
  - ・産業振興（安心・安全、地産地消）
  - ・観光振興（おもてなし）
  - ・環境保全（地球にやさしく）

#### 7. 竹田市保険健康課の食育事業

- ①竹田市食育推進計画に沿った事業の推進
  - ・乳児健診、1才半、3才、5才児健診での食育指導
  - ・こどもクッキング教室
  - ・食育プロジェクト（夏休み、学童保育）・・・夏休みの食事作り。
  - ・ヘルスサポーター養成講座・・・職員以外にも係る人づくり。
  - ・竹田市食生活改善推進協議会と連携した食育事業
  - ・男性料理教室・OB会

- ・他の課、組織、学校との連携
- ・食育推進委員会の開催

## 8. 第4次食育推進基本計画（R3～R7）これまでの重点事項

- ① ・生涯を通じた心身の健康を支える食育の推進（国民の健康の視点） これからの重点事項
- ② ・持続可能な食を支える食育の推進（社会・環境・文化の視点）

★これまでの重点事項①とこれからの重点事項②の連携で、重点事項③として、「新たな日常」やデジタル化に対応した食育の推進（横断的な視点）を設定、SDGsの観点から、相互に連携して総合的に推進。

## 9. 具体的な目標値

- ①地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす。
- ②朝食を欠食する国民を減らす。
  - ・朝食を欠食する子どもの割合・・・4.6%⇒0%
  - ・朝食を欠食する若い世代の割合・・・21.5⇒15%
- ③学校給食における地場産物を活用した取組等を増やす。
  - ・栄養教諭による地場産物に係る指導の平均取組回数 月9.1回⇒月12回以上
  - ・学校給食における地場産物を使用する割合（金額ベース）...90%以上
  - ・学校給食における国産食材を使用する割合（金額ベース）...90%以上

（平成元年度の学校給食における使用食材の割合（金額ベース）の全国平均は、地場産物52.7%、国産食材87%となっている）

★碧雲寺で開催された「ロングテーブル in 竹田」では、たくさんの郷土料理等次世代に伝えたいお料理が並びました。総勢176名が、みんなで食卓を囲んで愉しみました。

## 10. 地方創生事業（平成28年～31年）

(1) 地域の宝プロジェクト・・・日本一ブランド戦略・プロジェクト農政課・・・サフ

ラン、かぼす、しいたけ（流通戦略、情報発信）保険健康課・・・食育

◎外部組織との連携、情報発信・・・調理、流通、生産者の仲間を増やす。

◎郷土料理の継承

◎マイスター養成

◎健康効果の検証

◎メニュー・商品開発普及

- ・サフラン甘酒を使ったシュークリーム（認知機能と記憶力向上効果のさらに検証が必要）
- ・かぼすサブレ、カボステラ、トマトカステイラ

## 11. 郷土の宝・郷土料理の継承

食文化を紐解く竹田を培ってきた食。元気な高齢者をPR、健康長寿の秘訣を聞き書きした

「ばあばの手しごと」を作成 ⇒ 講習会 各地区で減塩みそづくり、受け継ぐべき「たけたの食」

## 1 2. 持続可能な食への取組

- ①食品ロス削減
- ②菌ちゃん野菜・土づくりセミナー
- ③発行文化セミナー（食文化の継承）
- ④次世代リーダー育成（農業高校とのコラボ）・・・農業高校との連携が大きい。
- ⑤SDGsの講演会、映画上映会の開催。
- ⑥原木シイタケの魅力（海外進出も視野に）

## 1 3. 竹田の食べ方編集室がやっていきたい食育

- ・耕作放棄地で廃棄物を活用
- ・無農薬で安心でき、おいしい本物の野菜を育てる。
- ・高齢者が未来の子ども達のために活動することで、医療や福祉に頼らず元気に生活できる。  
（ぴんぴんころり）
- ・ゴールデン人材センター・・・地域の若者が無農薬野菜や発酵を活用した加工品の製造・販売・流通を手掛けることで雇用が生まれる。（竹田にある宝を活用し真の豊かさの共有へ）  
耕作放棄地 ⇒ 高齢者の技術 ⇒ 本物の野菜 ⇒ 商品加工 ⇒ 廃棄物⇒ 耕作放棄地
- ・地域の宝を活用し、豊かで元気な町をめざしたい。

## 1 4. 有機農業の推進・・・竹田市わかば公社との連携

- ・有機農業の推進を重点事業に、トキハわさだ店に「こだわりの野菜コーナー」設置。  
「菌ちゃん野菜づくり研修会」を合同で開催予定。
- ・養蜂家（大家敬一さん）による学校での授業。

## 1 5. 竹田市の学校給食

### (1) 学校給食は生きた教材

- ・地域の食材や郷土料理を、できるだけ取り入れる。
- ・毎月...ふるさと&さわやかだ（さかな、和食、やさしい、海藻、大豆、だし）献立実施時
- ・年に一度...まるごと1日大分県の日、学校給食週間
- ・食材は、地域優先での相見積もりとしている。学校給食便りで、生産者の紹介を行う。
- ・食事を考える時のお手本になるように。  
（アレルギー対応は多いが、週1回は魚を使う。野菜は1食100gをめざす）
- ・汁物の塩分は塩分測定器で計測して0.7%で提供。

### (2) オーガニック給食（おいしい・うれしい・へるしい）への道のり

- ①子どもが元気になった。
- ②農家が元気になった。
- ③町や地球が元気になった。

### (3) 生きる事は食べる事・・・学校給食に感謝

①命をいただく・・・食べ物の命をいただく、動物でも植物でもそれぞれ「いのち」を 育んでいる、子孫を残そうとしている。

②作ってくれた人の命をいただく・・・いのちは「時間」、手作りは命が込められている。

### (4) 日本の伝統食の素晴らしさ・・・大切なものは足元にある。

#### ①味噌作りは20年目

4つの楽しみ・・・作る楽しみ、待つ楽しみ、食べる楽しみ、分ける楽しみ ドイツでもお味噌づくり・・・日本の発酵食に関心があるドイツ人

②伝統食=お味噌汁で心と身体をととのえる。

③本当に大切なものは何ですか。(見過ごされてしまうもの)

- ・料理を作るのは面倒ですか?という問いに、85%の人が「はい」と回答。
- ・手作りに愛情をこめて(心の栄養)、手作りができなくても、一緒に囲む食卓づくり。
- ・忙しい人こそ、子どもが自分で作れるように興味のある時期に「楽しい」「嬉しい」感覚を。

### 16. 生きる力を育む家庭での食育

①生活習慣=小さいときにつくられる

②食卓で食の背景の話をする・食材、生産者、味

③興味なくても、話続ける・継続の力

④興味あるときに体験・料理の楽しさを。

(創造力、チャレンジ精神、責任感とおもいやり、コミュニケーション)

⑤人は置かれた環境に適応する。

⑥食はみんなの楽しみ。

⑦美味しい記憶のエピソード

★食で広がる豊かな人生。

### 17. 未来のために

①次世代に何を遺せるか

「ありがとう・いただきます」の感謝の気持ち。

「喜んでもらえる、役に立ちたい」の気持ち。

②持続可能な社会のために

種を守ること 環境を守るこ

③SDGやオーガニックへの取り組み

★地域の協働がカギ。食を通して生きる力を育みましょう。

【質疑応答】

Q：食育ネットを構成しているのは。

A：竹田市のいくつもの団体のネットワーク、大学との連携が始まった。

Q：耕作放棄地の使い方。

A：土地に生ごみを入れて肥料にしている。竹チップで土地改良。調査をはじめたばかり。

Q：竹田市の食育推進計画の作られ方。

A：6つの分野に分かれて、協議してきた。各課が分担している。

Q：菌ちゃん農法と、オーガニック有機給食の取組みとのつながり。

A：栄養教諭との連携。有機野菜の給食センターへの持ち込み。今治市やいすみ市の投稿もある。

Q：国は学校給食の有機野菜への転換を進めているが、国の方針との関係は。

A：現場で動いているだけ、市としては動いていない。

意見：議会は、あまり全体化できていない。全国での取組みが広がることを希望している。

Q：地域の宝プロジェクトはどうして始まったのか。

A：地方創生事業で農政課からスタートしたが、保健福祉も手を挙げたので、2つでスタートした。

Q：菌ちゃん農法で、炭素資源はどこからか。

A：木材の古いものにはびこる。どこにでもあるもの。

Q：慣行農法している方との関係は。

A：規模が大きくないので、特に問題なく進んでいる。

<まとめ>

食を通して子育て世代だけでなく、おとな、高齢者の保健、福祉を幅広くとらえている担当課の意識と、「できる人にしか仕事はこない」といわれて、進んで仕事として取り組む姿勢に感動。

また、地域の人たちとの交流が様々な活動を生み出して、地域を活性化していることも。一人ひとりの活動エリアの重なり、つながりで、ネットワークとして広がっていることを理解した。

農業に適した土地を多く持っている筑紫野市で、学校給食を受け皿とした有機農業、都市近郊という地理的条件をいかした、地産地消を進めていくことができるのではないかと。生産者、行政、市民をつなぐネットワークづくりに取り組みたいと思う。

以上辻本美恵子

## 第16回全国政策研究集会 2024 in 大分

「給食畑」から「ほんまもん農産物」へと進化を続ける臼杵市学校給食センター

日時：2024年8月24日

場所：大分県臼杵市学校給食センター

【目的】市長の認定制度である「ほんまもん農産物」、有機栽培の野菜を学校給食に使った先進事例に学ぶ。

### 【内容】

#### ◇臼杵市学校給食センター

- ・最大調理能力 3,500食
- ・調理食数（教員等含む） 20,609食
- ・小学校 13校
- ・中学校 5校
- ・教育支援施設 1か所
- ・アレルギー食対応人数 66人（23品目）
- ・調理員数 正規職員18名 パート14名 合計32名
- ・市職員数 参事監1、所長1、事務2、管理栄養士1、県栄養教諭3
- ・給食費（月額）小4,200円 中4,700円
- ・使用食器 強化磁器食器

#### ◇運営方針

- ・臼杵市産生鮮食材の利用促進  
ほんまもん農産物、給食畑の野菜を含む地元の安全な食材を優先して利用します。  
地元食材を使ったメニュー開発を進め、学校給食での提供を行います。
- ・臼杵地域、野津地域の連携  
臼杵野津両学校給食センターで、連携してメニューの共有化を進めます。
- ・安心・安全な給食提供  
学校給食衛生管理基準による適切な衛生管理に努め、食中毒・異物混入防止の徹底に取り組みます。食物アレルギー対応マニュアルに沿って対応し、事故防止の徹底に取り組みます。
- ・食育の推進  
学校給食の献立や地域の食文化などを教材として活かし、食育を進めます。  
学校現場で食に関する授業や指導の充実を図り、生活習慣の改善に取り組みます。  
試食会やアンケートなどを通じて、市民や保護者、子どもの声を活かしていきます。  
食に関する行事・イベントや学校給食に関する様々な取り組みを通じて情報発信します。

#### ◇献立方針

- ・旬の産物を出来るだけ使う
- ・地元の産物を出来るだけ使う ← 使用する農産物の優先順位

- 1 番.ほんまもん農産物 2 番.給食畑の野菜  
3 番.一般流通野菜 (1 番.臼杵市産 2 番.県内産 3 番.国内産 4 番.外国産)

- ・栄養のバランスを考える
- ・行事にあった献立を考える
- ・季節にあった献立を考える
- ・臼杵の郷土食を取り入れる
- ・五感で楽しめる献立を考える

◇「ユネスコ食文化創造都市 臼杵」

先人が築き伝えてきた素晴らしい食文化に相応しい学校給食をめざす。

世界の都市が「文学」「映画」「音楽」「工芸」「デザイン」「メディアアーツ」

「食文化」の7つの分野で協力し交流などを行う「ユネスコ創造都市ネットワーク」の

臼杵市は「食文化」での登録都市 (R3 年 1 1 月) となった。

- ・質素儉約の文化。

江戸時代の終わりころ、臼杵藩は食べ物や衣服の贅沢をしないよう「質素儉約令」をひいていた。臼杵の「きらすまめし」や「黄飯」と「黄飯かやく」はそのような節約に励んだ時代が生んだ郷土料理である。「黄飯」は一説ではキリシタン大名であった大友宗麟の南蛮貿易の影響を受けて、スペインのパエリアをまねて作ったのではないかとも言われ、かつての国際都市、臼杵を感じる歴史ロマンを秘めている。

- ・臼杵市土づくりセンター<<有機資源の地域循環 (環境負荷低減・持続可能な農業科)>>

臼杵市では、化学肥料や農薬に頼らない環境にやさしく、持続可能な農業 (有機農業) をめざし、国内でも珍しい主に草木を使い、ミネラルが豊富で自然の腐葉土に近い「完熟堆肥」を作る「臼杵市土作りセンター」を 2010 年にオープンした。この「うすき夢堆肥」を普及し、田や畑の土の中にいる微生物を元気にし、安全な本来の味と栄養をもつ農産物づくりを目指している。

◇学校給食を取り巻く地産地消の推進

第 2 次ほんまもんの里みんなでつくる臼杵市食を農業基本計画 (R4~R13)

- ・平成 12 年から「給食畑の野菜」の取り組みスタート  
→「子や孫に食べさせたい」安心安全な地場産の野菜を供給しようという取り組み
- ・現在は、JAS 規格に準じて有機栽培された市長認証制度による「ほんまもん農産物 (H22~)」を最優先、次に給食畑の野菜を最優先使用
- ・49 戸がほんまもん認証を受けている (R5 年実績)
- ・R4 年度から、有機栽培米の学校給食提供を開始、将来的な提供拡大をめざす

◇「ほんまもん農産物」等の使用率向上へのジレンマ

限られた時間内で大量調理する学校給食『(食材) 当日納入・当日調理・当日喫食』の大原則の中で、地元農産物の使用向上には大きな負担を伴う。

- ・現在、年間の使用野菜全体の約 4 分の 1、臼杵市産の野菜の約 6 割近くを「ほんまもん農産物」が占めている。

しかし、ほんまもん農産物は・・・

↓

□天候不順などによる納入キャンセル多め

□規格のばらつき

□給食畑の野菜との納入調整（収穫時期バッティングなど）が難しい

□下処理の負担が増加（一般流通農産物に比べ、異物・虫混入確立が高い）

使用率向上には課題が少なくありません

↓

・調理業務委託会社の**柔軟な雇用**（パート雇用）による下処理能力向上

（午前中の下処理への人員増員体制）

・かぼちゃなどカットの負担が大きい野菜は県内のカット業者へ外注（市予算）

《朝の下処理・・・時間とのたたかい、まさに戦場です》

◇「海のはんまもん」の活用も模索

学校給食にフカ（サメ）料理を・・・臼杵の水産関係者団体と海洋科学高

・そもそも水揚げ量が少ない臼杵産地魚の活用で・・・

□均等なサイズでまとまった量が確保できるか

□仕入れ価格が給食費で賄えるか

□骨を取り除く手間と受け皿はあるか

など、活用への課題は多いが・・・

↓

《学校給食事業ではないが・・・「食育」の取り組みとして紹介》

臼杵南中学校と海洋科学高校との連携

事前に海洋科学高校で中学生が「魚さばき」を体験しながら、干物用の下ごしらえを

↓

臼杵南中の学生、自作の「南中炭」で焼き物体験

◇食育の推進について（指導・広報等）

・**栄養教諭による「給食指導」**

給食時間における年間計画に基づく指導

R6 年度 年間目標：正しい食事の在り方を体得させ、食事を通して好ましい人間関係を育成し  
し明るい社交性を養う

減塩で薄味に慣れ、よく噛んで食べる事で生活習慣の改善を目指す

・**栄養教諭による「食育授業」**

各学年の学習指導要領に基づく食育授業

R6 年度 年間目標：前項の全児童・生徒100%の授業実施をめざし取り組んでいる

・**広報・啓発**

毎月の給食の献立を中心とした取り組み状況を臼杵市役所のホームページに掲載しています。

また、**市報**や全保護者へ、**印刷物**による食育についての情報発信

## R6 年度から学校給食Instagram開始

喫食前に当日の献立画像投稿が基本

学校給食を知ってもらって、関心を高めてもらいたい

家での親子の会話のきっかけに

### ・生徒がデザインしたラッピング配送車で食の魅力などを PR

このラッピングは、トラックの荷台両側のサイドパネル全面（縦 1.6M×横 3.9M）に学校給食のイメージに留めることなく、臼杵市の豊かな食文化をはじめ、醸造のまち、有機の里づくり、映画「100年ごはん」で語られたメッセージがデザインされている

デザイン画は、R4 年度に美術部のある北中学校および西中学校の生徒が作成した 20 点から審査・選定された 8 点（制作 8 名）である

今後は、市民の方や市外から訪れた多くの方に魅力を伝えながら、各学校へ給食を運ぶ。

吉村 陽一